

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会
(西北地区) (第3回) 概要

日時：令和3年2月9日(火)

9:30～11:30

場所：プラザマリュウ五所川原
1階 アリシア

〈出席者〉

委員

長尾 孝紀 委員、葛西 岷 輔 委員、阿彦 正弘 委員、草創 文人 委員、
永澤 正己 委員、米塚 鈴子 委員、高橋 尚裕 委員、安田 昌孝 委員、
須藤 久輝 委員、三浦 和馬 委員、山田 真一 委員、原 真紀 委員、
原 知紀 委員、石澤 徳成 委員、野村 卓司 委員(進行役)

オブザーバー

中村 佐 県立五所川原高等学校長、 大瀬 雅生 県立木造高等学校長、
成田 弘行 県立鱒ヶ沢高等学校長、 平川 昌史 県立板柳高等学校長、
隅田 佳文 県立鶴田高等学校長、 白濱 卯 県立中里高等学校長、
工藤 清寿 県立五所川原農林高等学校長、 幸山 勉 県立五所川原工業高等学校長、
木村 琢生 県立森田養護学校長

1 開会

2 事務局説明

- 事務局から、配布資料の概要及び意見交換の進め方について説明した。

3 意見交換

(1) 「全日制課程の学校規模配置に関する意見(重点校・拠点校・地域校の配置等)」
について

- 事務局から、資料1-2及び資料2について説明した。

(2) 「全日制課程の学校規模配置に関する意見(委員の意見に基づく学校配置)」
について

《ア 全ての学校を配置する場合》

- 事務局から、資料1-2及び資料2について説明した。

- 進行役から、学校配置シミュレーションの対象となっている高校の教育活動の状況と成果等について、オブザーバーに情報提供を求めた。

○（五所川原高校） 本校の生徒は、毎年ほぼ全ての生徒が大学進学を希望しており、その志望に応えるため、平日の授業はもちろん、長期休業中の講習、難関大学対策講習、高校総合体育大会が終わると3年生は平日講習を行っている。

過去5年間の大学合格者数の実績については、年間最大で延べ285名となっている。また、国公立大学の合格者数は、年間最大で106名、少ない年でも70名程度となっており、中でも、県内の国公立大学への合格者数は、弘前大学が平均35名程度、青森県立保健大学、青森公立大学が平均5名程度となっている。なお、難関大学合格者数は理数科の生徒が牽引している状況であり、北海道大学、東北大学、東京工業大学、筑波大学等に毎年1名、多いときで5名の合格者を輩出している。弘前大学の医学部医学科には、過去5年間で5名と堅調な合格実績を上げている。また、理数科の学習成果としては、青森大学主催の高校生科学研究コンテストにおいて、課題研究グループが、最優秀を受賞した。

地域と連携した取組としては、立佞武多祭りに22回連続参加し、平成28年には最高賞である市長賞を受賞した。

部活動については、運動部・文化部ともに顕著な成績を収めている。

本校には定時制課程も設置されており、過去5年間の卒業生数は48名となっている。昨年度は3名が大学進学を果たした。

このような実績を上げることができたのは、教職員の力だけでなく、小・中学校はもちろん、志が高い能力のある優秀な生徒を育てている地域のおかげだと思っている。

○（五所川原農林高校） 本校は、生物生産科、森林科学科、環境土木科、食品科学科の4つの学科で構成され、生産から加工、販売まで学習し、農業技術者の育成に努めている。

現在、410名が在籍し、男女比は男子6割、女子4割である。進路の状況としては、進学が5割5分程度、就職が4割5分程度である。主な進路実績としては、森林科学科、環境土木科の生徒の4分の1程度が公務員として採用されている。今年度は、弘前大学に2名、福島大学に1名が合格したほか、青森県立保健大学に食品科学科から本校初となる合格を果たしている。

また、拠点校として柏木農業高校及び弘前実業高校と連携した取組を進めている。今年度はコロナ禍において、柏木農業高校に対するグローバルGAP認証取得の支援を行い、生徒たちが交流し切磋琢磨しながら認証取得を目指した結果、取得することができた。グローバルGAPについては、平成27年度に農業高校では全国初の認証取得を果たすなど、全国の農業高校におけるトップランナーであると自負している。また、グローバルGAPに関して、拠点校として柏木農業高校及び弘前実業高校に声をかけ、本校主催で海外研修を開催している。

本校の大きな特徴として、地域の教育力に最大限活用し、授業や部活動などで協力していただいているほか、五農チャレンジという学び直しの学校設定科

目を設定し、教職員一丸となってこれからを担う子どもたちを育てている。部活動の主な実績としては、相撲部が東北大会や全国大会で活躍しているほか、スキー部が優秀な成績を収めている。

- （木造高校） 本校は、単位制総合学科として旧制第四中学校から受け継いでいる文武両道を目指しながら地域に貢献できる人財を育成している。また、総合学科の特徴を最大限に生かし、生徒のニーズに合わせた教育課程を編成するとともに、自然科学、人文科学、情報システム、流通ビジネス系列の4系列を設置し、少人数編制授業や習熟度別授業を取り入れた多様な授業を展開することで、大学進学から就職、公務員まで幅広く対応し、高い成果を残している。

進路状況については、昨年度は進学率が8割、公務員が1割、就職が1割となっている。今年度は現時点で、国公立大学に総合選抜型・推薦入試により、弘前大学10名、県立保健大学4名、青森公立大学8名、山形大学1名が合格し、公務員には26名が採用されている。このように進学を目指すことが可能な総合学科としての教育活動を推進している。

部活動については、運動部では陸上競技部、柔道部、弓道部が、文化部では演劇部、かるた部が東北大会へ出場するなど、全ての部活動が盛んに行われている。

総合学科の特色である産業社会と人間の時間や、総合的な探究の時間を通して、自らが課題を設定し、主体的に活動することで、自らの進路を見い出すきっかけづくりにつながっている。さらに、地域への職業インタビューや、有識者を講師とした学習など、地域等と連携した取組を現在15事業ほど実施している。

- （五所川原工業高校） 本校の強みは、就職、公務員、国公立大学を含めた上級学校への進学など、生徒の幅広い進路志望に対応できることである。進路状況については、11月27日の時点で県内で最も早く就職内定率100%を達成したほか、公務員試験の合格や、国公立大学をはじめとした志望する上級学校への進学も良好で、昨年中に3年生全員が進路を確定させている。

このような実績が評価され、第一次進路志望状況調査、第二次進路志望状況調査ともに高い倍率となったと考えている。

これからの時代に対応していくために必要なこととして、探究力、創造性や協働性を高める学びが重要視される中、令和3年4月に開校する五所川原工科高校普通科においては、そのような学びを実現したいと考えている。チャレンジしていきたいと考えている。

五所川原工科高校のホームページには、昨日までの段階で6,000件を超えるアクセスがあったほか、オープンスクールに生徒、保護者、教員を含めて延べ583名の参加があり、多くの方から関心を持っていただいている。

- （鱒ヶ沢高校） 本校は生徒数が少ないこともあり、大人数の教室になじめな

い生徒も受け入れてきている。また、本校の生徒は学力差が大きいいため、少人数を生かした習熟度別授業等によりきめ細かな指導を行っている。このことにより、教員が生徒一人一人に向き合う時間、生徒に手をかける場面が非常に多いことが本校の特徴である。

地域と連携した取組については、鱒ヶ沢町や小・中学校と連携したイベントやボランティア活動に積極的に参加し、生徒の自己有用感や自己肯定感を高めているほか、鱒ヶ沢町の農林水産物や風力発電などの産業資源を扱う企業と連携したSBP研究会の活動への参画を通して、町の活性化に寄与している。

進路の状況としては、これまでは、就職が3分の2、進学が3分の1程度となっていたが、今年度は、就職が3分の1、進学が3分の2程度となった。なお、今年度の主な進路実績としては、SBP活動が評価され、青森公立大学に総合型選抜入試で合格できた。

来年度は鱒ヶ沢中学校との合同運動会の実施や、小・中・高の連携による流し踊りへの参加など、地域とのつながりのある教育活動を実施していきたい。

■ 委員から、次のような意見があった。

- 地域の実情を踏まえると、全ての学校を配置する案が妥当である。なお、どの高校にも歴史があり、在籍生徒、学校関係者や地域等には学校に対する思いがあるため、具体的な学級減の対象については、今後丁寧に議論していただきたい。

また、昨年12月に文部科学大臣から小学校の学級編制の弾力化についての方針が示されたことから、将来的に中学校や高校にも導入されることを期待している。学級編制の弾力化の実現に向け、県教育委員会から国へ強く働きかけていただきたい。

- 現在、西北地区の子どもたちに様々な特色ある教育を受ける機会が確保されていることに感謝したい。その選択肢を確保するためには、やはり全ての学校の配置を維持すべきと考える。

また、地域校は、通学が困難な地域の子どもたちにも学びの機会を保障するとの観点から配置されるものであるが、その考え方に賛成である。しかし、地域校については、これまで、基本方針により機械的に学級減や募集停止を進めてきており、今後も機械的に進めていった場合、子どもたちの自分の住む地域で学びたいとの思いに答えられなくなる可能性がある。そのため、地域校への対応については、より柔軟に考えていく必要があるのではないかと。

(3) 「全日制課程の学校規模配置に関する意見（その他の意見）」及び「定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見」について

- 事務局から、資料1-2及び資料2について説明した。

■ 委員から、次のような意見があった。

○ 鱒ヶ沢高校を地域校として配置する方向で意見交換が進んできたが、これまで地域校は、大間高校と六ヶ所高校を除いて全て募集停止となっている。

鱒ヶ沢高校を地域校として残すからには、学校の特色化・魅力化や全国からの生徒募集の導入等、高校や町に任せきりにするのではなく、様々な方面から県教育委員会に強力な支援をしていただきたい。そうでなければ、地域校として配置されたとしても、他の地域校と同様、すぐに募集停止となってしまう懸念がある。そのような状況だけは避けていただきたい。

○ 1回目の地区意見交換会において、コロナ禍への対応として高校の学級編制の弾力化について要望したところである。なお、学級編制について調べてみたところ、日本においては、平成4年から40人学級編制となっているが、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ等諸外国では、ほとんどが30人以下の学級編制となっている。

来年度からは小学校2年生で35人学級編制が導入されるとのことだが、教室内のソーシャルディスタンスを保つためには、高校にも小学校と同様に30人、35人学級編制を導入するための声を上げるべきと考える。義務教育への導入が終わってから高校教育に導入するとなると、何年先になるか分からないため、市町村も含め、県教育委員会が中心となって国へ強力に学級編制の弾力化について働きかけていくべきである。また、35人学級編制を導入することで学級減を避けられると考える。

これから開校となる五所川原工科高校については、統合に係る評価もしないうちに、学級減の対象とされていることに違和感がある。一方、委員の意見から農業高校、地域校は学級減ができないとすると、残りの高校から2学級減を行うことになる。なお、西北地区には学校数が少ないことや、重点校及び拠点校には高校教育全体の質を確保・向上させる役割があることから、学級減については、地域の実情を踏まえて柔軟に考えていただきたい。

○ 各校における最新の基礎データにより、学校の状況が理解できた。また、オブザーバーからの各校における教育活動の取組状況や特に成果に係る情報提供を聞いて、各校ともに非常に良く取り組まれていることが分かり、やはり、どの学校も地域になくってはならない学校であると強く感じた。しかし、一方で課題もあるものとする。

また、具体的な学校規模・配置について、基本方針における学校規模の標準を満たしている4学級規模の高校は学級減すべきではないと考える。オール青森及びオール西北の視点に立ち、西北地区全ての子どもたちのことを考え、北津軽郡や西津軽郡の生徒の進学に対応した学校規模・配置とする必要があり、岩木川の西側に学校規模の標準を満たす高校がないといったことにならないよう配慮していただきたい。

(4) 「多様な教育制度に関する意見」及び「その他」について

- 事務局から、資料1-2及び資料2について説明した。

(5) 地区意見交換会全体について

- 進行役から、地区意見交換会全体を通しての意見を求めた。

- 委員から、次のような意見があった。

- 2点お話ししたい。1点目は、地域校として鱈ヶ沢高校を残していただければ、本当にありがたい。しかし、基本方針に定める募集停止に係る基準があるため、地域校として配置する場合には、県教育委員会から地域校として、どのような学校にしたいのか方針を明確に示した上で、強力なバックアップをお願いしたい。

2点目は、先ほどのオブザーバーからの情報提供を聞いて、どの高校も本当に良い教育活動が行われており、どこも学級減をしたくないというのが正直なところである。しかし、現実問題として子どもの数の減少により、どうしても学級減をしなければならないという状況なのだと思う。オブザーバーからの情報提供によると、五所川原高校は大学進学を目的とする生徒が在籍しており、それに応じた教育課程を編成しているとのことだった。同じく木造高校にも、大学進学を目的とする生徒が多く在籍しているとのことだった。そこで、五所川原高校を大学進学に特化した高校とした上で、木造高校はこれまで蓄積したノウハウや実績を生かして総合学科の特色を強力に打ち出せば良いのではないか。

なお、この場合の学級数については、大学進学者を五所川原高校に集約することから、五所川原高校の規模は維持し、木造高校を3学級に減らすということもあるかもしれない。最終的には、県教育委員会がこれらの意見を踏まえ検討していけば良いのではないか。

- 木造高校深浦校舎が来年度より募集停止となることから、鱈ヶ沢高校の存続と発展を強く願う一方、現状として、深浦町から鱈ヶ沢高校を希望する生徒は決して多くない。

全国からの生徒募集を導入する際に考えられるアイディアとして、漁業、ウインタースポーツ、相撲などによる魅力化が挙げられているが、県外生徒に向けて魅力化をすればするほど、県外生徒の増加が期待できる反面、近隣市町村の子どもたちは志望しなくなるといった状況も想定され、それでは本末転倒である。現実的に考えた場合、深浦町からどれだけの生徒が志望するだろうか。

オブザーバーから鱈ヶ沢高校における教育活動等についての情報提供を聞き、深浦町としては、全国からの生徒募集も非常に大事なのだろうが、県教育委員会の支援をいただきながら現実的な取組についても考えていただきたいと感じ

た。

○ 中泊町では現在、子育て支援等の様々な経済支援等を行っているものの、社会全体が子どもを育てやすい環境となるよう、根本的な社会構造を変えていかなければならないのではないかと考えている。行政の立場としては、これまでの取組だけでなく、根本的な考え方を換え、子育てや教育に関するそれぞれの組織が横断的に連携していかなければ、これまで同様に少子化による課題が生じると考えるため、行政を含め、それぞれの立場で改善に向けて取り組んでいきたいと考えている。

○ 地区意見交換会において学級減ありきで意見交換が進んできたことに違和感がある。

定時制課程は生徒数が少なくとも、その役割や意義がとても大きいと考える。また、鱒ヶ沢高校のような小規模校も同様である。これらの高校において、少人数なりの工夫をしながら教育活動に取り組まれていると考える。そのため、学級減ありきではなく、子どもたちの夢や志が叶えられるような高校教育の在り方について考えていくべきではないか。

なお、学級減のみを念頭に置いた意見交換では、どうしても地域熱、あるいは関わりのある高校に対する熱が先走り、潰し合いのような形になってしまい、あまり良くないと考える。オール青森、オール西北という視点に立ち、西北地区全体の教育はどうあるべきかを考えれば良いのではないか。

令和元年7月に県から示された青森県の過疎地域の現状と課題についての資料によると、西北地区を含めた県全体でかなり過疎化が進行する中、県では農業を基幹産業と位置づけており、五所川原農林高校の果たす役割はとても大きいと考える。

また、資料中には、医療機関を受診した患者の中で地区内で治療を完結できた患者の割合も示されており、西北地区は60.6%で県内6地区で最低となっていた。西北地区の医療環境は他地区に比べ整っていないため、医療環境の充実に向け、西北地区においても難関大学医学部を目指す子どもたちのニーズに応えられるような高校教育を提供できれば良いのではないか。

なお、県教育委員会には、少人数学級編制についても検討しながら、高校教育改革を進めていただきたい。

■ 進行役から、今回の地区意見交換会の内容を踏まえ、資料1-2を修正し各委員に送付するよう事務局に指示があった。その後、各委員からの修正意見を踏まえ、最終的に進行役が内容を確認し、西北地区意見交換会における主な意見として県教育委員会教育長に報告することを確認した。

4 閉会